

平成29年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	災害警備訓練施設の整備			担当部局庁	警備局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	警備課災害対策室	災害対策室長 増田 武志			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法第10条			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画 国土強靱化アクションプラン2017				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災、熊本地震等の教訓を踏まえ、国内の災害特性を即した実戦的訓練を安全かつ効率的に、さらには各部隊・職員の専門性・経験・能力に応じて段階的、体系的に実施することが可能な訓練施設を整備することで、警察の災害対処能力向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	災害警備訓練施設とは、地震、土砂・火山災害、水害等に対応する訓練エリアに重機操作訓練ゾーン、土砂埋没建物ユニット、高所訓練ゾーン、可変式訓練ユニット、浸水域対応訓練ゾーン、外壁・床破壊訓練ゾーン等、様々な訓練設備を配置することで、国内の災害特性に即した実戦的訓練を実現可能とした施設であり、平成28年4月に運用開始となった近畿管区警察局災害警備訓練施設(大阪府堺市)に加えて、(仮称)警視庁災害警備訓練施設(東京都立川市)を平成30年度の運用開始に向けて整備するものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	178	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	144	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲144	-	-		
		予備費等	-	9	-	-	-		
		計	0	47	40	150	17		
	執行額	-	46	19	-	-			
	執行率(%)	-	98%	48%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	121%	10%	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	消耗品費	4	11	災害警備訓練施設(東京)の整備に伴う増。					
	光熱水料	1	2						
	雑役務費	0.8	2						
	借料及び損料	0.2	2						
	計	6	17						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	災害警備訓練施設の設置	災害警備訓練施設の建設状況	成果実績	%	38	63	50	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	38	63	50	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土強靱化アクションプラン2017(第3章2-3)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	災害警備訓練施設の施設数	活動実績	箇所	1	1	2	-	-	
		当初見込み	箇所	1	1	1	2	2	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/施設数	単位当たり コスト	千円	-	39,114	9,655	6,086		
		計算式	千円/施設 数	-	39,114/1	19,310/2	6,086/1		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 国の公安の維持							
	施策	2 災害への的確な対処							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		大規模自然災害等の重大事案への対処に掛かる各種訓練の実施状況及び関係機関との連携状況(各種訓練の実施件数)	実績値	回	8	8	9	-	-
			目標値	回	8	8	8	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	災害訓練施設を整備することなどにより、災害への的確な対処が可能となる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内の災害特性に即した実践的訓練が実施できる災害訓練施設を整備事業は、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国から派遣された広域緊急援助隊が災害現場で効果的に連携を行うためには、統一的な訓練技術を習得させる必要があるため、地方自治体等に委ねることは適当でない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国内の災害特性に即した実践的な訓練を効果的・効率的に実施するために必要不可欠であり、優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	契約は、一般競争入札を基本としており、支出先の選定は、適当なものである。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	契約は、一般競争を基本としており、受益者との負担関係は適当なものである。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約は、一般競争を基本としており、単位当たりコストの水準は適当なものである。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	災害訓練施設を整備のために支出されていることから、真に必要なものに限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	競争入札を実施したところ、想定よりも安価な価格で落札・契約となったことから不用額が生じた。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	やむを得ない変更計画等による繰越しであり、その理由は妥当である。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	入札に参加する業者に調達情報を周知する取組を継続して実施している。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国土強靱化アクションプランに基づいて着実に実施されており、成果目標に見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりに活動実績を上げている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設については、十分に活用している。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	支出先、用途については、近畿管区警察局及び警視庁から執行状況の報告を受けており、把握している。 また、警察の災害対処能力向上を図るためには、引き続き事業を推進していく必要がある。			
	改善の方向性	災害訓練施設の消耗品費等については、一般競争入札を実施したところ、想定よりも安価での入札となったことから、不用額が生じている。平成28年度の調達実績(単価)を30年度予算要求に反映する。			
外部有識者の所見					
引き続き、執行における競争性・透明性の向上を図ること。また、施設の有効活用を図ること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
通現り状	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
通現り状	事業の目的である警察の災害対処能力向上に向け、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	22
平成28年度	21、69				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
184百万円

〔 地方機関、警視庁に予算配分 〕

【国費】
【予算配分】

A 地方機関(近畿管区警察局)
6百万円

〔 配分された予算を財源として、事業を実施 〕

< 物品購入等 >

【随意契約(少額)】

C 民間会社(20者)
4百万円

〔 物品の購入 〕

< 雑役務費 >

【随意契約(少額)】

D 民間会社(4者)
0.3百万円

〔 役務の提供 〕

< 光熱水料 >

【随意契約(その他)】

E 民間会社(3者)
0.8百万円

〔 光熱水料 〕

【国費】
【予算配分】

B 警視庁
178百万円

〔 配分された予算を財源として、事業を実施 〕

【随意契約(その他)等】

F 民間会社(2者)
14百万円

〔 物品の購入 〕

【一般競争契約(最低価格)】

G 民間会社(未定)
144百万円

〔 警察施設の整備に必要な工事の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

	計			178	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿管区警察局	8000012130001	予算配分	6	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警視庁	8000020130001	予算配分	34	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	豊徳建設(株)	1120001156299	角材40本外3点	1.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	豊徳建設(株)	1120001156299	構造用合板	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)宏栄山本	5130001002928	カラーコーン外35点	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)宏栄山本	5130001002928	拡声器外2点	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)宏栄山本	5130001002928	ヘルメット外6点	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)コガネ	7120101002380	物置	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)コガネ	7120101002380	パーテーション	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	東新産業(株)	3120001118033	業務用高圧洗浄機外2点	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	リコージャパン(株)	1010001110829	ブルーレイレコーダー外4点	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)武揚堂	6010001055739	近畿管区広域災害対策地 図	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
11	日本住宅設備(株)	5122001016314	殺虫剤外9点	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
12	(株)中川商店	3120001086065	除草剤外7点	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
13	(株)山口商店	4120001091295	単管パイプ外2点	0	随意契約 (少額)	-	-	
14	(株)メーベル	3120001001214	ゴミ箱(本体)外4点	0	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)美原リフトサー ビス	5120101021804	三連梯子外20種	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
2	豊徳建設(株)	1120001156299	産廃処理費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)コガネ	7120101002380	物置等設置費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)IHI技術教習所	9021001027229	フォークリフト資格取得費	0	随意契約 (少額)	-	-	

